様式第１

令和　　年　　月　　日

栗東市商工会長　あて

所在地又は住所
会社名・屋号
役職・氏名
電話番号

栗東市人材確保・人材育成支援助成金　交付申請書

標記助成金の交付を受けたいので、関係書類を添えて、下記のとおり、申請します。

記

１．事業実施期間

令和８年　　月　　日～令和　　年　　月　　日

２．経費の種類と対象事業の実施内容　　※経費の種類については裏面参照

経費の種類（番号で記入）	
実施内容 （※具体的かつ他の期間と比較した上で詳細な実施内容を記載）	

３．助成申請額（税抜）

助成対象経費総額（千円未満切捨て）①	,000 円	①×2/3	,000 円
助成申請額　　（①×2/3 と 75,000 円の低い方）			,０００円

４．当助成対象事業を実施したことによる効果（見込み可）

（実績(申請時点)として、問い合わせ件数・面接回数・採用人数、既存人材に対して資質向上に寄与した効果等を具体的記載）

【助成金振込先口座】　※法人は法人口座、個人事業主は事業主名口座に限ります

金融機関名		支店名	
預金種類	□普通預金　□当座預金	口座番号	
フリガナ			
口座名義			

以上

（様式第１　裏面）

＜経費の種類＞

①求人情報誌や就職情報サイト、人材マッチングサイト等への求人情報の掲載費用

②求人サイト構築にかかる費用

③人材確保にかかる企業説明会や就職説明会等への出展・参加費用

④人材確保のために製作する求人動画や企業紹介動画の作成費用

⑤従業員人材の確保や定着率の向上、及び既存人材の資質向上のための下記の費用

ｉ）人事評価制度の導入、リモートワーク・フレックスタイム制など定着率の向上や柔軟な働き方の実現に寄与するシステム等の導入にかかる費用

ii）定着率の向上や柔軟な働き方の実現のためのコンサルティング費用・専門家委託費用等

iii）従業員の資格取得や学び直し（リスキリング）にかかる費用

iv）従業員の資質向上に寄与する研修開催・参加費用

様式第２

令和　　年　　月　　日

反社会的勢力排除に関する誓約書

所在地又は住所
会社名・屋号
役職・氏名

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、栗東市人材確保・人材育成支援助成金の申請をするにあたって、また、補助事業の実施期間内および完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
（２）暴力団員（暴力団対策法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
（３）暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの、または暴力団もしくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持もしくは運営に協力し、もしくは関与するものをいう。以下同じ。）
（４）暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員もしくは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行う等暴力団の維持もしくは運営に積極的に協力しもしくは関与するもの、または業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し、暴力団の維持もしくは運営に協力している企業をいう。）
（５）総会屋等（総会屋その他企業を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）
（６）社会運動等標ぼうゴロ（社会運動もしくは政治活動を仮装し、または標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）
（７）特殊知能暴力集団等（暴力団との関係を背景に、その威力を用い、または暴力団と資金的な繋がりを有し、構造的な不正の中核となっている集団または個人をいう。）
（８）前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者
　イ　前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営を支配していると認められること
　ロ　前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営に実質的に関与していると認められること
　ハ　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること
　ニ　前各号に掲げる者に資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
　ホ　その他前各号に掲げる者と役員または経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること